

地域ぐるみでBCP策定を！ 災害を「我がこと」とし ケアマネジャーの役割を果たす

令和6年能登半島地震での甚大な被害を目の当たりにし、ご自身の担当する利用者だけでなく、地域全体の支援を考えているケアマネジャーさんは多くいらっしゃいます。そこで、平時から多職種と連携することの重要性や具体的な対応方法について、災害支援ケアマネジャーでもある中島和恵さんに解説していただきます。

最初に

介護支援専門員としての役割に個別生活支援があります。もう1つ、地域の一員として課題の発信や取り組みを行うという役割があります。今回は災害時における利用者支援というカテゴリーから、平時の取り組みと課題解決に向けてフローチャートを作成し、実施している地域を紹介することで介護支援専門員ならではのBCP策定の意識作りやモデルとなればと思います。

きっかけ

佐賀県の認定ケアマネジャーの会議で、「介護支援専門員として個別支援を行っているが、地域での役割は果たせているだろうか。地域資源の開発や地域包括ケアシステムのなかでの役割は何だろうか」という疑問から始まりました。

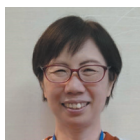
地域の現状と課題

私たちの住む佐賀県では地震などの大災害こそ起きていませんが、毎年のように豪雨、風水害が発生し2019年、2021年の災害では住宅だけでなく介護施設、病院や駅といった公共施設も被害を受け、全国ニュースでも流れるほどでした。2022年の県民の県施策に

対する意識調査でも防災・減災・県土保全に対する意識が高いことが分かります(図1)。また新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者のサービスの利用控えや介護サービス事業所自体の休止もあり、このままでは利用者を支えられないのではないかと危惧している状況でした。おりしも介護保険制度において、2024年度にBCP作成が義務付けられることが決定した時期でした。そこで地域の認定ケアマネジャー9名とその事業所で、“毎年のように起きている自然災害に対し何ができるか”を検討することとなりました。

まずは災害に対しての取り組み状況をアンケートで確認しました。BCPへの取り組みも含め災害対策を行っているのは9事業所のうち1事業所でした。では、取り組みを行っていない事業所が、なぜ行っていないのか、課題(下記)を抽出しました。

- ・大規模災害が少なく災害に対する意識が低い。
- ・事業所のBCPも未完成である。
- ・地域との繋がりがや協力体制が必要と思うが在宅のケアマネジャーは支援する地域が広く個々の地域との繋がりが少ない。
- ・個人情報保護の問題もあり新たに地域とのネットワークをつくるのは難しい。



執筆 ▶
中島 和恵

居宅介護支援事業所たいす
主任介護支援専門員、認定ケアマネジャー、災害支援ケアマネジャー